

令和7年度全国会議シンポジウム ～水道カルテについて～

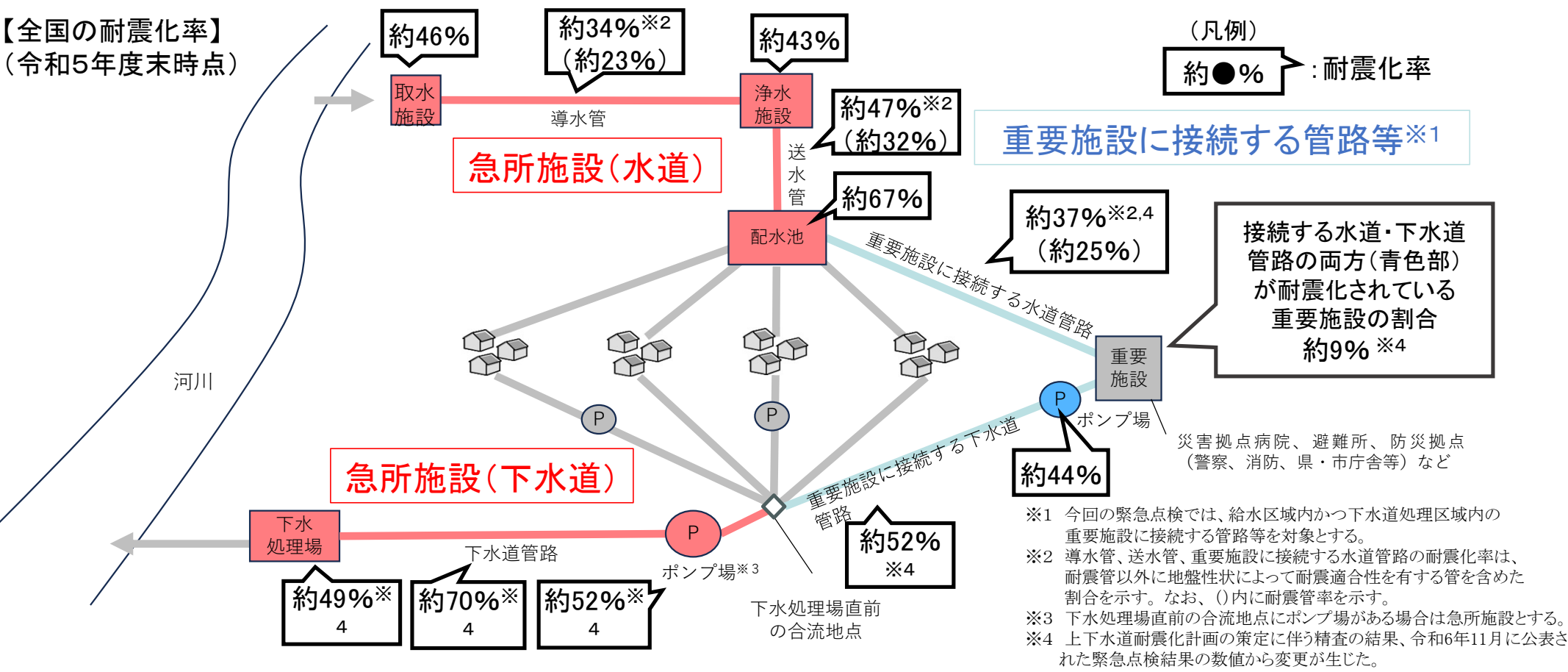
令和7年10月30日

国土交通省 上下水道審議官グループ

上下水道施設の耐震化状況(令和5年度末時点)

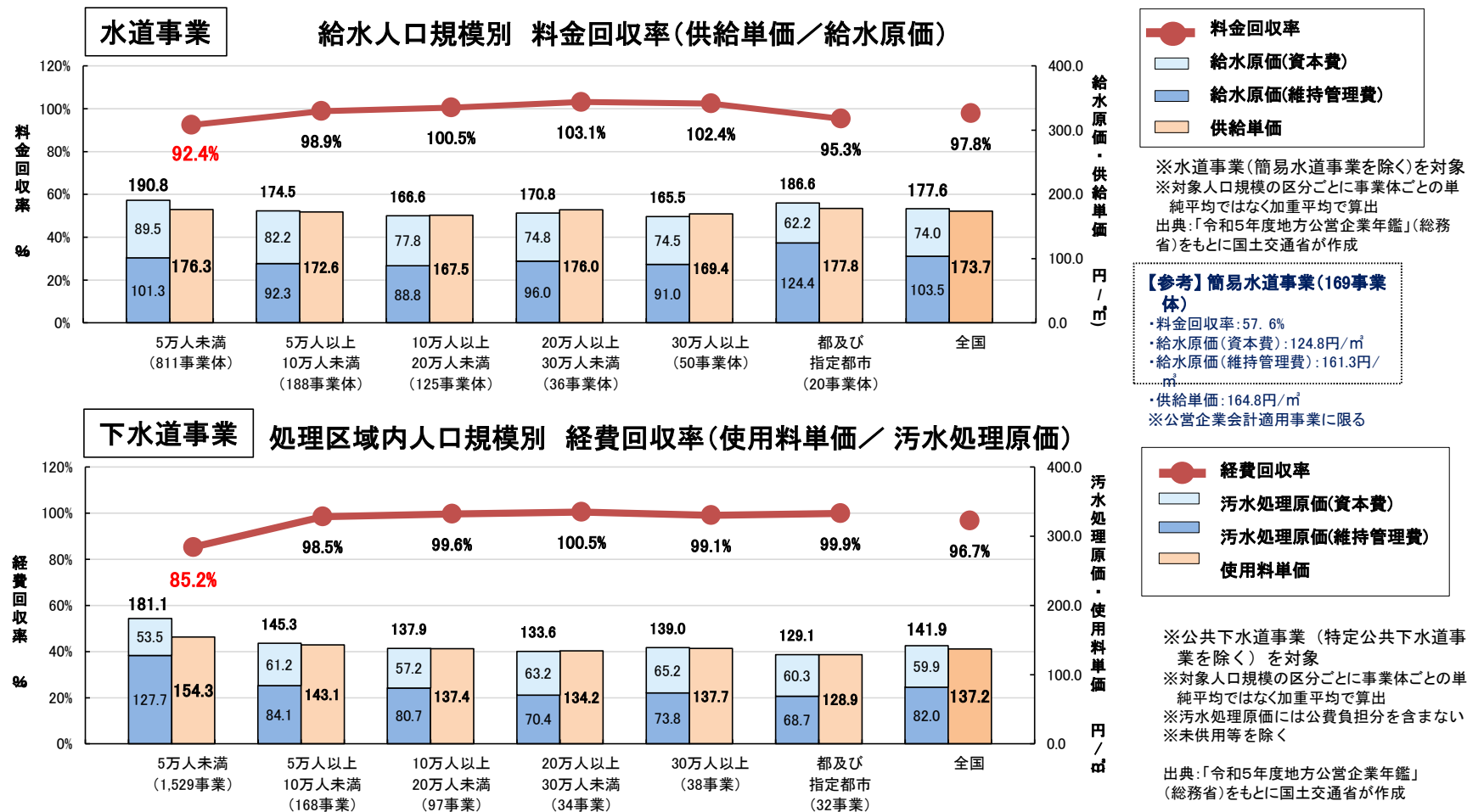
- 能登半島地震の教訓を踏まえ、上下水道システムの「急所施設」(その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設)や避難所などの重要施設に接続する上下水道管路等の耐震化状況について、点検を実施。
- 各施設の耐震化率は、下図に示すとおり全体的に低い水準に留まっており、耐震化が十分でないことが改めて確認された。

【全国の耐震化率】
(令和5年度末時点)



対象人口規模別の原価、料金等の単価及び料金回収率等

○対象人口5万人以下の事業体では、全国平均と比べ給水原価・汚水処理原価が高い。このため料金等の単価も高い傾向にあるものの、料金回収率や経費回収率は低く、いわゆる原価割れしている状況。
※下水道の汚水処理原価には公費負担分を含まない(水道の料金回収率と算出方法に違いがある)ことに留意。



「水道カルテ」の作成・公表

- 令和6年能登半島地震では、耐震化未実施だった基幹施設等で被害が生じたことにより、広範囲かつ長期の断水が発生し、改めて耐震化の遅れと対策の重要性を認識
- 人口減少等に伴う料金収入の減少や施設の老朽化に伴う更新投資の増加により、今後、水道事業の経営状況は一層厳しくなっていくことが見込まれる中、耐震化の推進にあたっても経営改善が重要



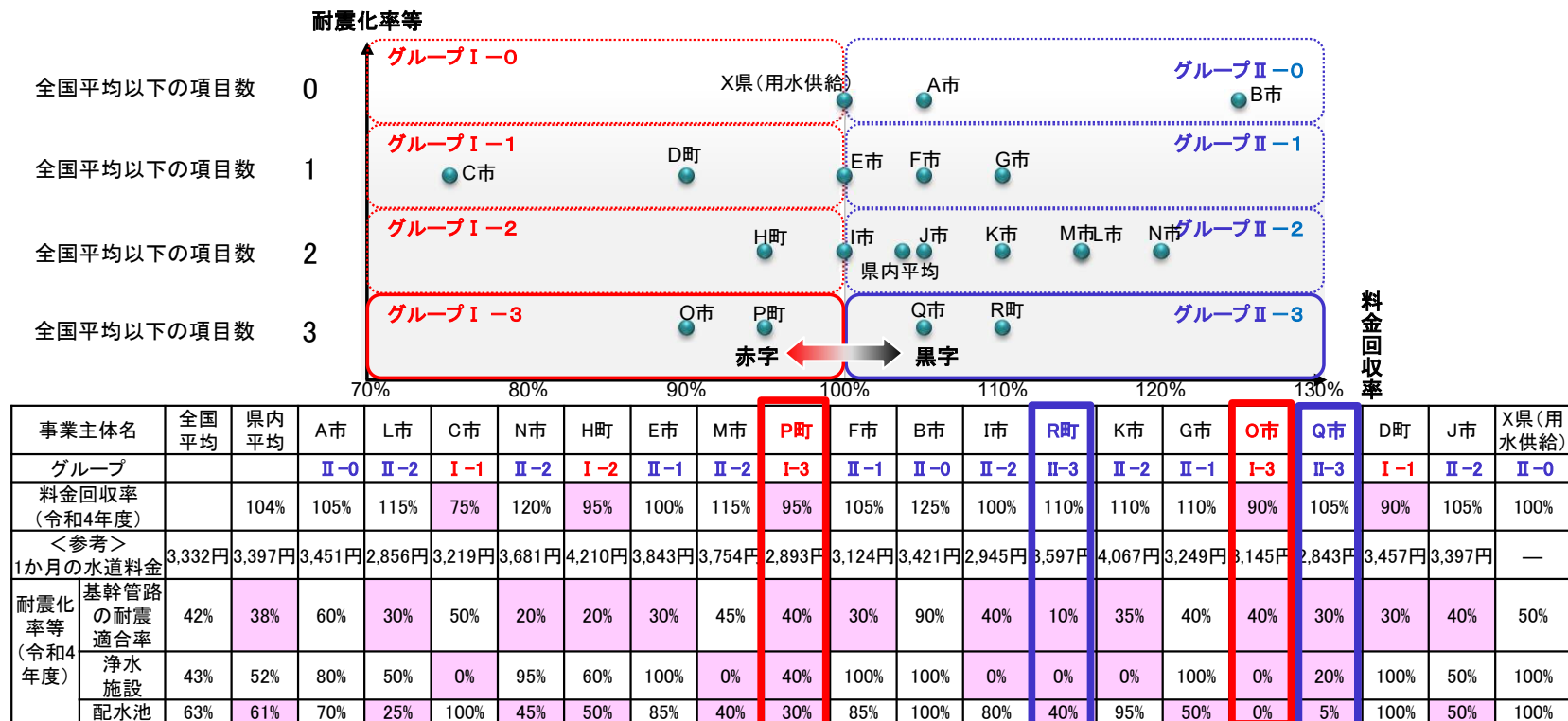
- 水道事業者等が施設の耐震化と経営改善の緊急性を認識し、早急に対策を検討、実施するきっかけにいただくこと
- 住民の皆様が地域の水道事業の現状を知り、経営改善と耐震化の必要性を認識いただくツールとなること

を期待し、「水道カルテ」を作成・公表

「水道カルテ」の概要

- 「水道カルテ」では、料金回収率と耐震化率等を指標として設定し、視覚的にこれらの現状の確認や、他の水道事業者等との比較が可能
- 具体的には、料金回収率100%未満の水道事業者等を**グループⅠ**、100%以上を**グループⅡ**とし、さらにハイフンの後にそれぞれのグループに耐震化率等の全国平均以下の項目数を付すことで、グループⅠ-0～Ⅰ-3、グループⅡ-0～Ⅱ-3と分類

■「水道カルテ」のイメージ



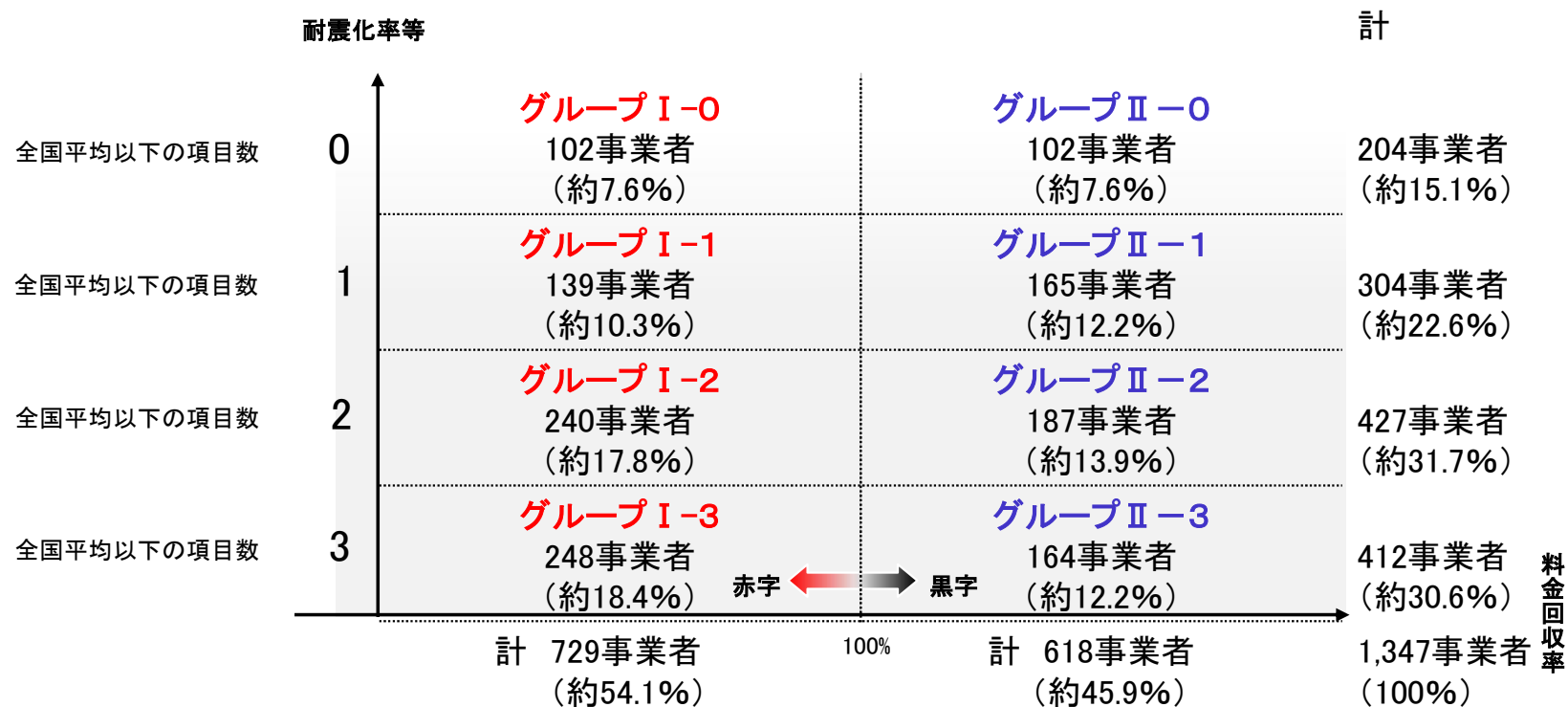
※1か月水道料金：月20㎡使用料金(家庭用)

(出典)水道統計(公益社団法人日本水道協会)をもとに国土交通省が作成

「水道カルテ」における各分類の事業者数

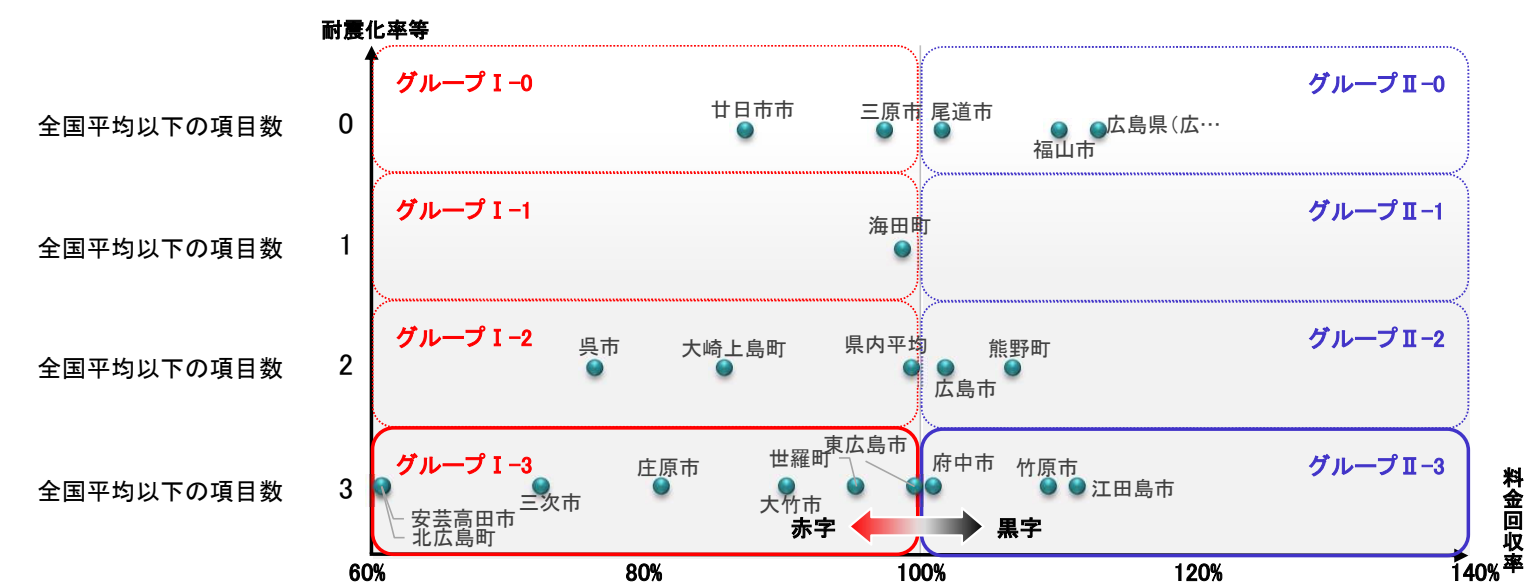
1,347の水道事業者等のうち、

- 料金回収率が100%未満で、全ての施設の耐震化率等が全国平均を下回るのが248事業者(Ⅰ-3)
 - 料金回収率が100%以上であっても、全ての施設の耐震化率等が全国平均を下回るのが164事業者(Ⅱ-3)
- という結果になった。



※1,375の対象事業者のうち、料金回収率が算定できない水道事業者等(28事業者)を除いています。

【参考】 広島県の”水道カルテ”



事業者名		全国平均	県内平均	東広島市	大竹市	海田町	廿日市市	広島市	庄原市	呉市	江田島市	安芸高田市	府中市	福山市	尾道市	三原市	竹原市	三次市	熊野町	世羅町	北広島町	大崎上島町	広島県(広島)(用水供給)	広島県(広島西部)(用水供給)	広島県(沼田川)(用水供給)
グループ				I-3	I-3	I-1	I-0	II-2	I-3	I-2	II-3	I-3	II-3	II-0	II-0	I-0	II-3	I-3	II-2	I-3	I-3	I-2	II-0	—	—
料金回収率(令和4年度)			99%	100%	90%	99%	87%	102%	81%	76%	111%	61%	101%	110%	102%	97%	109%	73%	107%	95%	61%	86%	113%	—	—
1か月の水道料金		3,332円	3,678円	3,840円	2,425円	2,443円	3,277円	2,398円	3,790円	4,147円	5,049円	3,762円	4,526円	2,761円	4,169円	3,993円	3,036円	4,169円	4,753円	3,520円	3,481円	4,345円	—	—	—
耐震化率等(令和4年度)	基幹管路の耐震適合率	42%	36%	20%	31%	50%	49%	38%	0%	24%	2%	20%	6%	77%	47%	55%	3%	19%	41%	2%	2%	0%	82%	83%	64%
	浄水施設	43%	43%	5%	0%	0%	78%	0%	0%	100%	0%	13%	0%	44%	100%	79%	0%	2%	—	0%	0%	—	100%	100%	100%
	配水池	63%	67%	58%	24%	100%	91%	78%	13%	32%	0%	13%	0%	66%	81%	68%	0%	13%	0%	58%	0%	0%	100%	100%	100%

(出典)水道統計(公益社団法人日本水道協会)をもとに国土交通省が作成

「上下水道政策の基本的なあり方検討会」第1次とりまとめの概要

強靱で持続可能な上下水道に向けた組織・経営改革の始動～「最」重要インフラ 上下水道を次世代に守り継ぐ～ ①

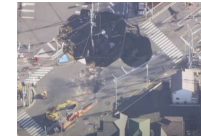
検討会の設置趣旨・第1次とりまとめの経緯

- 2024年4月から上下水道行政が国土交通省に一体化されたところであり、**2050年の社会経済情勢**を見据え、**強靱で持続的、かつ多様な社会的要請**に応える上下水道システムへ進化するための基本的な方向性を審議するため、2024年11月に有識者検討会を設置。
- 第1回・第2回検討会では、2050年に目指す社会の姿と上下水道の論点を整理。



2025年1月28日に埼玉県八潮市で下水道管の破損が起因とみられる
大規模な道路陥没事故が発生。上下水道の安全・安心を取り戻す必要。

1月31日時点の
事故現場の状況



- 第3回検討会以降、**強靱で持続可能な上下水道を実現するための基盤の強化**について先行して議論を行い、第1次とりまとめを実施。

第1次とりまとめの概要

上下水道事業の喫緊の課題 <将来にわたり適切な事業運営が可能な組織体制の再構築と更新投資の財源の確保>

施設

老朽化の進行による**事故の多発、耐震化の遅れ**
やリダンダンシーの不足、**災害リスクの増大**

- 年間約2万件の水道管路事故
- 年間約2,600件の下水道起因道路陥没事故
- 接続する水道・下水道管路の両方が耐震化されている重要施設は約9%



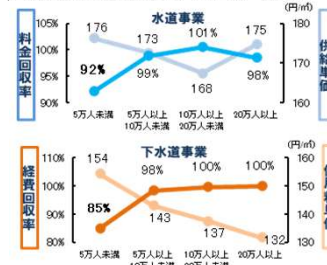
八潮市の道路陥没事故を踏まえた、
老朽化対策や施設管理のあり方の見直し
切迫する南海トラフ地震等の巨大地震の発生

経営

人口減少等による**収入減少**と**維持管理・更新費の増大**により経営は厳しさを増すことが確実

小規模な事業体では料金収入等を費用が大幅に超過

出典：R5年度地方公営企業年鑑より
国土交通省作成
※水道事業：簡易水道事業を除く
※下水道事業：特定公共下水道を除く公共下水道事業

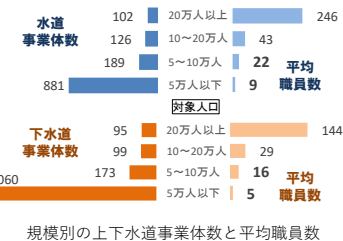


組織

上下水道事業に携わる職員数は、ピーク時から約4割減少し、**組織体制の脆弱性が深刻化**

少人数の事業体が大半を占め、施設管理や経営の見直し等を検討する余力・ノウハウが不足

出典：R4年度版水道統計・下水道統計より国土交通省作成
※水道事業：簡易水道事業を除く
※下水道事業：公共下水道事業



基本認識

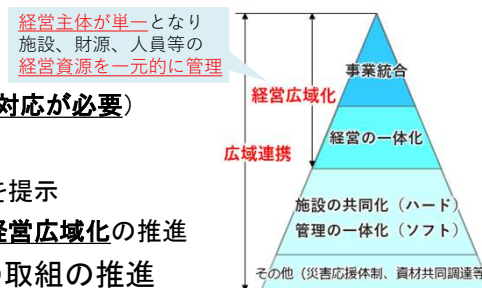
- **「最」重要インフラである上下水道の安全・安心を取り戻すため、国は確固たる方針と強い決意を持ち、これまでのあり方にとらわれない改革を強力に推進**する必要。
- 人口減少による料金収入等の減少、維持管理・更新費等の増大や、経営基盤が脆弱な小規模事業体が多数を占める現状を踏まえれば、近い将来、事業運営に限界が生じることは必至。規模のメリットを生かし専門人材を確保するなど、持続的な経営体制を構築するため、**単一市町村による経営にとらわれず、「経営広域化」*を国が主導して実現**する必要。※経営主体が単一となり施設、財源、人員等の経営資源を一元的に管理
- 国・事業体等の関係者は、料金等の安さが優先されるあまり安全・安心に必要な投資を先送りしてこなかったかを真摯に振り返り、**更新投資を適切に行うとともに次世代に負担を先送りしないための経営改善・財源確保や適正な受益者負担**を改めて考えることが必要。
- 現状の延長線ではこの危機を乗り越えることはできないとの**健全な危機感をあらゆる関係者・国民で共有**し、産学官が一体となって強靱で持続可能な上下水道を再構築するため、**速やかに行動を開始**する必要。

(1) 単一市町村による経営にとらわれない経営広域化の国主導による加速化

- ・ 危機感の醸成や経営広域化の効果の明確化による意識改革
- ・ けん引役としての都道府県の役割をはじめ、関係者の責務の明確化（下水道については制度的対応が必要）

- ・ 経営広域化の取組が特に必要な規模等について、対象人口や職員数も踏まえた一定の考え方を提示
- ・ 都道府県単位やそれ以上の広がり視野に入れたエリアの考え方の提示。上下水道一体での経営広域化の推進

④経営広域化を加速する国主導の取組（ロードマップの策定、モデル事業等による圏域形成支援、インセンティブ検討、財政支援の集中化等）



※料金算定において考慮すべき、将来の更新投資等の原資として積立が必要な額

- ・ 広域型・上下水道一体・他分野連携(群マネ)など質の高いウォーターPPPの推進(全体最適を意識した、より質の高い枠組みへの重点支援等)
- ・ 官民共創に資する、バックキャストによる計画的な取組の推進(基盤強化に向けた国による基本方針や都道府県計画・協議会制度の活用等)
- ・ 今後検討すべき事項: 上下水道一体によるシナジー効果の整理、集約型と分散型のベストミックスの推進、人材確保・育成、強靱化のあり方 等

おわりに

- ・本第1次とりまとめを踏まえ、関係省庁と連携し検討を深化させ、必要な制度改正や具体的な取組が実施されることを期待
- ・今後は、第1回・第2回で議論された「2050年に目指す社会の姿と上下水道の論点」に基づき、(3)①の今後検討すべき事項のほか、脱炭素など多様な社会的要請に関する重要テーマについて議論を行い、今後10年程度の上下水道政策の方向性について、段階的にとりまとめを行う予定